

事務事業の概要							
1	事務事業名	総合窓口運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	総合窓口準備室	課長名	河野 悦昌	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	2	安心と信頼の市役所運営			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	7	外部委託			
		改革名	33	窓口業務における民間委託導入の検討			
6	予算事業名	-					
7	事業開始年度	平成 29 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	総合窓口関連課					
9	事業の目的	総合窓口を運営することにより、市民の利便性の向上と、職員の業務効率性の向上を目的とし、市民と職員の満足度の向上に資するものとする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成30年2月の新庁舎オープンと共に、今まで市民課で行ってきた手続きおよび税証明の発行や他課で行っているライフイベントに係る一部の手続きについて総合窓口で運用、完結し、その他担当課で行わなければならない手続きについては市民に適切に案内していく。今後は総合窓口で完結する手続きの増加を検討していく。					
11	事業の内容(手法)	転入転出等の、「ライフイベント」に関連した業務および各種証明書の発行を総合窓口で運用していく。運用に際して、以下の業務を進めていく。 ①総合証明にて住民票、戸籍等証明書だけでなく、納税証明書、所得証明書等の税証明を発行する。 ②総合証明部分、フロアマネージャーの窓口アウトソーシングの実施 ③ライフイベントに関連した業務の内、総合窓口で完結可能な手続きは行い、担当課へ案内する手続きは手続き案内をシステムから出力し市民に案内する。 ④各月2週目の日曜日9:00~12:00まで開庁					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	123,464	124,607	125,750	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		0	123,464	124,607	125,750		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	自治体における窓口サービスについて、本庁舎、保健福祉センターにある窓口課を集約し、窓口サービスの向上、窓口をたらいまわしされることの削減、待ち時間を短縮することを目的とする。また、証明発行業務、フロアマネージャー等についてはアウトソーシングを行うことにより、より決め細やかな市民サービスを提供する。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	平成25年度の総合窓口等検討プロジェクトチーム、総合窓口検討委員会・同作業部会、平成27年度の総合窓口連絡会議、平成29年度から総合窓口準備室を設置し検討してきた総合窓口について、平成30年2月にオープンする新分庁舎において稼働していく。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	駅を跨いだ市民の移動、システムから出力される手続き案内書類による適切な案内をすることによる利用者のたらいまわしされた感の削減、総合証明で発行可能な各種証明書（住民票、戸籍、税証明等）の交付により市民の利便性向上を図ることが可能となる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	「安心と信頼の市役所運営 庁舎建設に向けた検討」において、ライフイベントに係る各種行政手続きの受け付けを担当課へ適切に案内し、また、住民票や税証明などの利用頻度の高い証明書の発行・交付を総合証明で行うことによる市民の利便性の向上が図れる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
説明	平成30年2月オープン時から証明書発行業務関連、フロアマネージャー業務については、アウトソーシングにて実施していき、今後は委託範囲をライフイベントにも広げることを検討していく。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	旅券発給事務事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	2	安心と信頼の市役所運営			
		今後の取組	1	柔軟な業務執行体制の確立			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名						
7	事業開始年度	平成 30 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	全市民					
9	事業の目的	旅券事務所よりも身近な窓口である市役所窓口で、旅券の申請および交付を可能にし、市民の利便性の向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつ続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		業務内容の見直しや、職員の知識や技術の向上を適宜行い、より迅速かつ正確な事務処理および、適切な窓口対応を行うための体制を構築する。					
11	事業の内容(手法)	平成30年4月に旅券窓口を開設し、市民からの旅券の申請の受付を行い、書類審査後に旅券事務所へ書類を発送する。その後旅券が完成し、市へ到着次第、職員で点検を行い、本人来庁時に旅券の交付を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限り)	平成30年度に旅券の仕様が更新される予定。その読み取りを、平成31年度当初から対応する必要がある。よって、平成30年度中での新規購入が必要となる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		14,226	49,565	48,629	48,629	
	歳入(b)	受益者負担額	0	41,627	41,627	41,627	
		国県補助金等その他	0				
(a) - (b) = 一般財源		14,226	7,938	7,002	7,002		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	庁舎管理業務						
2	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課	課長名	黒田 元晴		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	2	安心と信頼の市役所運営				
		今後の取組	5	庁舎建設に向けた検討				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	—						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市職員及び来庁される市民						
9	事業の目的	本庁舎としての機能維持のため、設備保守・運転管理・修繕等の業務と庁中取締りを目的とする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		本庁舎の建替え計画を踏まえ、現状の市役所本庁舎としての機能を維持し、設備等の最小限の修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう維持管理を行う。 今後、設備の運転管理、保守点検や清掃業務などの一括契約や自由化に伴う電力入札を継続して実施していく。						
11	事業の内容(手法)	市役所本庁舎としての機能を維持するために、設置されている設備の運転管理と保守を行い、職員及び来庁者に対する安全と執務機能を整える。また、車で来庁される方の為に隣接する民有地を駐車場として使用するための手続等を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限り)	分庁舎運用開始に伴い、本庁舎の平日閉庁後及び土日祝日の終日において無人機械警備を行う。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	①						
		②						
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		158,368	142,624	143,954	143,374		
	歳入(b)	受益者負担額	3,133	3,129	3,159	3,187		
		国県補助金等その他	690	614	620	625		
	(a) - (b) = 一般財源		154,545	138,881	140,175	139,562		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	庁用自動車管理業務						
2	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課	課長名	黒田 元晴		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	2	安心と信頼の市役所運営				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	-						
7	事業開始年度	平成	-	年度	事業終了年度	平成	-	年度
事務事業の実施								
8	対象	職員及び市事業参加市民						
9	事業の目的	本庁舎の車両の運行・修理・点検等を集中管理し、経費の削減及び更新計画に基づき適切な車両管理を行なう。 庁用バスの利用申請に基づき配車計画を立て、安全に運行する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		庁用車については、安全運転研修の実施及びドライブレコーダーの導入により事故発生の低減に努める。分庁舎運用開始に伴い保健センター集中管理車両が移管され本庁舎集中管理車両台数が増加するため、適切な車両管理を行い経費削減等に努める。 庁用バスについては、現在良好な状態であるが、運用開始から20年以上となり今後修繕箇所の増加が予想される。						
11	事業の内容(手法)	本庁舎の車両を集中管理し、運行・修理・点検等を行なう。また、全庁用車の車両保険の加入や事故発生時には保険会社等の調整を行い円滑に事故の解決を行う。 庁用バスの利用申請に基づき配車計画を立て、運行委託をしている庁用バス業務について、安全運行と入札による経費の削減を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	分庁舎運用開始に伴い保健センター集中管理車両が移管され本庁舎集中管理車両台数が増加する。					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	集中管理車両稼働回数(年間、1台当たり)	300	300	300	300		
	活動指標	① 自動車事故件数	0	0	0	0		
		② 庁用バス運行回数	160	160	160	160		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		15,066	15,107	15,192	15,272		
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国県補助金等その他	0	0	0	0		
	(a) - (b) = 一般財源		15,066	15,107	15,192	15,272		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要								
1	事務事業名	庁内調整事務						
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	2	安心と信頼の市役所運営				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営				
		項目	6	組織、機構の改革				
		改革名	31	組織、機構の改革				
6	予算事業名	企画調整事務費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	職員、県、国						
9	事業の目的	複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、必要に応じて会議の実施や委員会の運営を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		関係各課と調整、協議しながら社会情勢に対応するため、毎年組織・機構の編成を行い、組織のスリム化をおこない業務の効率化を目指す。また、市民に分かりやすい組織となるよう努める。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織機構の構築 ・複数の部署にまたがる行政課題についての調整 ・庁議、政策調整会議等の運営 ・国・県からの照会・依頼に対する回答の総括及び報告 ・奈良モデル・地方創生推進交付金等の補助金申請等の取りまとめ 						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 政策調整会議の開催回数	8	8	8	8		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		553	553	553	553		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		553	553	553	553		
14	増額理由	継続事業						
備 考								
行革大綱No.1「パブリックコメント制度の活用」にも該当								